

平成18年12月26日

電気事業連合会
石油連盟
日本ガス協会
御中

中央環境審議会地球環境部会 部会長 須藤 隆一
産業構造審議会環境部会地球環境小委員会 委員長 茅 陽一
産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会
自主行動計画フォローアップ合同委員会 資源エネルギーワーキンググループ
座長 西尾 茂文

資料提出の御依頼

去る平成18年12月18日には、御多忙の中、産業構造審議会環境部会地球環境小委員会・中央環境審議会地球環境部会第3回合同会合 産業構造審議会・総合資源エネルギー調査会自主行動計画フォローアップ合同小委員会 第6回資源エネルギーワーキンググループ 合同会議に御出席頂き、ありがとうございました。

審議会においては、各団体から有意義なプレゼンテーションを頂き、各委員において活発な議論、質疑が行われたところですが、時間の限られた中での司会進行上、委員からの質問への御回答を十分に行って頂く時間的余裕がなく、お互いにとって十分意に尽くした質疑ができず、残念に思っております。

つきましては、審議会において各委員から貴団体に出された質問を別紙に取りまとめましたので、ご多忙中のところ恐縮ですが、1月15日（月）までに書面にて事務局まで御回答をお送りいただきたく存じます。

なお、いただきました御回答については、審議会の場で資料として配付し、委員に周知したいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

<別紙>

【電気事業連合会に対する質問】

1. 原単位ではなくCO₂総排出量を指標として設定すべきではないか。
2. 2010年度における原子力発電所の稼働率の見込み如何。また、目達計画上の87%~88%の稼働率が想定されているが、目標となる稼働率向上のために如何なる取組を行っていくのか。
3. 原子力発電の推進について、立地促進と稼働率向上によって進めるとの説明だが、各々の寄与度の構成比はどうか。資料2-1のI-12では、原子力の発電電力量構成比が掲載されており、2015年で原子力が43.1%となっているが、どのように達成するのか。原子力発電所の稼働率については、原子力の老朽化が進んでいるという要因により上げようにも上げられないという側面もあり、定期点検の問題だけではない。目達計画を本当に達成できるのか、稼働率の向上のみに頼るのではなく、他の対策も含め真剣に見直すべきではないか。
4. 近年、石炭火力発電の割合が増加しているが、この原因は何か。原子力発電所の稼働率の低下によるものと考えて良いのか、また、このような傾向を改め、例えば設備稼働率について天然ガスの50%と石炭火力の70%を逆転させるなど、石炭火力発電を抑制すべきと考えるが、どうか。
5. 総量的な抑制こそが大事。将来見通しにおいて、電力使用量の増加を見込んでいるが、電力使用量を目標として下げて、それをユーザーに協力させていくことを考えるべきではないか。
6. 一般家庭の省エネ対策は、現時点ではソフトな取組が中心となっているが、どの程度の対策を講ずればどの程度の効果が生ずると見込んでいるのか。
7. 電気温水器、床暖房の効率は必ずしも高くないため、オール電化の対象から除いて考えるべきではないか。また、温水の温度を90℃から60℃に下げることができないか。
8. 京都メカニズムのクレジット取得のための費用、また何年頃にどの程度の量を取得するのか、見込みを示してほしい。
9. 途上国に対する国際協力の現状如何。また、そのような活動がCDMIにつながっているのか。
10. 自主行動計画の透明性確保のため、排出削減コスト、投資回収期間等について今後のフォローアップで情報開示することの可能性を教えてください。
11. 将来的に自主行動計画の達成が危ぶまれたときに、団体として、あるいは傘下の各企業において、どのような措置を講じていくのか、見込みを教えてください。

【石油連盟に対する質問】

1. すでに現行計画上の目標は達成できているが、自主行動計画の目標引き上げについてどう考えているのか。また、原単位ではなくCO₂排出量を指標として設定すべきではないか。
2. 製油所間の原単位のばらつきが大きいことについての原因と評価如何。
3. 我が国においてE10の導入が進まない理由についてどう考えているか。
4. 運輸面の対策においては、関係機関とどのような連携を図って進めているのか。
5. 途上国に対する国際協力の現状如何。また、そのような活動がCDMIにつながっているのか。
6. 自主行動計画の透明性確保のため、排出削減コスト、投資回収期間等について今後のフォローアップで情報開示することの可能性を教えてください。
7. 将来的に自主行動計画の達成が危ぶまれたときに、団体として、あるいは傘下の各企業において、どのような措置を講じていくのか、見込みを教えてください。

【日本ガス協会に対する質問】

1. すでに現行計画上の目標は達成できているが、自主行動計画の目標引き上げについてどう考えているのか。また、原単位ではなくCO₂排出量を指標として設定すべきではないか。
2. 一般家庭の省エネ対策は、現時点ではソフトな取組が中心となっているが、どの程度の対策を講ずればどの程度の効果が生ずると見込んでいるのか。
3. 運輸面の対策においては、関係機関とどのような連携を図って進めているのか。
4. 途上国に対する国際協力の現状如何。また、そのような活動がCDMIにつながっているのか。
5. 自主行動計画の透明性確保のため、排出削減コスト、投資回収期間等について今後のフォローアップで情報開示することの可能性を教えてください。
6. 将来的に自主行動計画の達成が危ぶまれたときに、団体として、あるいは傘下の各企業において、どのような措置を講じていくのか、見込みを教えてください。